

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日 更新

事務事業名		国民健康保険給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	西本 理喜子
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	国保年金班	(内線)	2137
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	国民健康保険法	
		国保	2	1	1	10406 他			
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給。
【業務の流れ】	被保険者からの申請・請求→提出書類等の審査→給付費の支出
【主な予算費目】	(保険給付費) 02-01療養諸費、02-02高額療養費、高額介護合算療養費、02-03移送費、02-04出産育児一時金、02-05葬祭費
【意見や要望】	国保財政運営状況及び国保医療費等の状況について、市民、議会等に周知を図る必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給。		平成28年度と同じ。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 保険給付額	千円	医療費が増加傾向にあるものの退職者医療関係の給付が減少することによる減。
イ 合志市民	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
国保加入者		→ ア 国保加入者(年度平均)
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適切な医療が受けられる。		→ ア 1人あたり保険給付額
		イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 前年度の実績による。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	4,295,705	4,498,175	4,672,000	4,401,384	4,344,195	4,800,000	4,800,000	4,800,000	
	イ	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
② 対象指標	ア	人	13,660	13,113	13,770	12,817	13,750	13,730	13,700	13,700	
	イ										
③ 成果指標	ア	円	314,473	343,031	339,000	343,402	349,000	349,000	349,000	349,000	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	1,143,938	1,182,954	1,189,329		1,080,200			
		都道府県支出金	千円	234,146	215,301	258,694		185,500			
		地方債	千円								
		その他	千円	1,798,251	1,780,736	1,903,698		1,845,001			
		繰入金	千円	301,305	384,253	272,108		387,023			
		一般財源	千円	818,065	934,931	862,358		846,471			
	(A) 事業費計	千円	4,295,705	4,498,175	4,486,187	0	4,344,195	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	4,284,171	4,486,564	4,474,643	0	4,332,332	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	6	5	6	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	2,682	2,550	2,720	2,400	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	10,685	9,468	10,836	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,306,390	4,507,643	4,497,023	0	4,344,195	0	0	0	

事務事業名	国民健康保険給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 申請に基づき適切に処理を行いたい。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 レセプト点検強化による過誤調整
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国民健康保険法に定められている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法で定められた支払いであるので削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在での必要最少人員である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国民健康保険制度であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国民健康保険法に基づく自治体が処理すべきものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

入院に伴う医療給付費が著しく増加し、保険給付費総額が平成23年度以降毎年増となっている。1人当たりの保険給付額は前年度より@円の増となった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策